

湾岸エネルギー覇権抗争

宮 田 幸 吉

目 次

一 はしがき

二 展開

1 沿革背景

2 安全保障

3 覇権抗争

三 むすび

一 はしがき

既に、米ソの二大強国時代は、過ぎ去ったといわれているが、昨年、米ソ間の核削減交渉の出発以来、世界のデタント・ムードは、アフガン、イラン・イラク、中・ソ、中・印、カンボジャと、波及しつつあり、これが、世界のエ

エネルギーの、安全保障にまで、重大な影響を及ぼしつつあるのである。

この、エネルギー問題を、研究テーマにとりあげる者にとっては、中東情勢の実体分析を抜きにしては、その核心の把握は不可能と思はれる。しかるに、中東情勢の研究は、元来、極めて困難を極めるものであり、中東研究の専門家の所見も、また、色々な点で百家争鳴の状態である。しかしながら、いずれにしても、我々にとっては、これは、避けて通れない重要な経路である。かくて、一応、この地区の、米ソ中心の、エネルギー行動を、その入口として採りあげることにする。

二 展開

一 沿革背景

中東関係の、エネルギーの研究に当り、先ず「中東」なる呼称の、曖昧さに困惑させられるのである。これはヨーロッパよりながめた場合の極東、近東の間の地域をさす様であるが、極めて不明確な言葉である。この中東なる呼称を、初めて使用したのは、一九〇二年、アメリカの海洋研究家、アルフレッド・マハン提督であると、云はれている。今世紀の初頭、ロシアとイギリスの、戦略抗争を研究中、一種の中間地帯となっている、スエズからシンガポール迄の、膨大な地域を、中東なる名称で処理したと記録されている。また、この地域を調査するにあたり、「パレスチナ」なる字句が出現する。この字句の由来は、紀元前に迄、さかのぼる様であるが、現実の、地理上の具体的存在は、はっきりいって、形をなしていないのである。現在、国際政治上の問題として、議論の対象となるパレスチナ

は、二〇世紀になって、やや、固定的に認めることができたのであった。すなわち、かつてオスマン・トルコ帝国の支配下で、シャームといわれる地域があったのであるがこれはこん日の、シリア、レバノン、イスラエル、そして、ヨルダンを含有する地方であり、このうち、南部シャームが、パレスチナといわれると思はれるのである。なおまた、かつては、「湾岸」または「ガルフ」といはれる地区についてであるが、これは、本来、メキシコ湾のことであつた。一九七三―七四年の、いわゆる、第一次石油危機以降、石油問題が議論の俎上にのぼるようになり、OPECの有力メンバー国が、多数集まるペルシャ湾に対する関心が高まったため、とくに、報道用語として、湾岸ないしガルフといえば、ペルシャ、アラビヤ湾を意味することになっているのである。湾岸に、海岸線を有している国は、八ヶ国である。これ等は、判然と、共通性と共に異質性が指摘されるのである。ここで、この複雑きわまりない中東の概様を、無理を承知で二三のパターンに整理し、中東認識への手がかりとすることにする。

何といつても、先ずふれなければならないのは、複雑多彩な歴史の、重層の重みである。中東は歴史的にも変転する。偉大な時の流れを包含してきているのである。すなわち彼のイスラム以前にも、永い歴史的な存在があつたのである。エジプトやメソポタミヤは、中国や印度よりも古い文明をもっており、地層の断面が時代の区分を示すように、地下発掘により、いくつものかずしれない遺跡が、かさなり合っている事が、証明されているのである。トルコのアナトリア地方には、少く共、紀元前六〇〇〇年にさかのぼる、古い発掘物が示されており、鉄使用のピット時代、そしてヘレニズムへ、またビザンツ時代をへて、その後、しばらくの間をおいて、イスラム時代である。その文明の重層構造は、遙かな、夢の世界をさそうこととなるのである。かくて、まがりなりにも、二五〇〇年前の、古代ペルシャまで遡ることのでき、こん日のイランの存在が認められるのである。一九七一年に、ようやく独立の態様

をととのえた、アラブ首長国連邦、カタールやバーレーンが浮んでくる。その間、クエート、イラク、サウジアラビア、そして、オーマンが、それぞれ現在に至る国の体制をつくっていくのである。これらの国のうち、半数は自らの力で独立をかちとり、イギリスの植民地、保護国支配を脱却した国であり、かくて政体も、共和制があり、首長制があり、また、スルタン制等、多彩な存在であった。さらに、人口規模にみる国の大小には、極端な差違があり、四〇〇〇万の人口を擁するイランがある一方、わずか、三〇万人前後の、カタールやバーレーンもあるのである。しかし、それぞれの言語は、イランのペルシャ語と、その他の国に共通のアラビア語の、二種類が存在しているのであり、この言葉によって、湾岸諸国は、ペルシャとアラブに分けることができるとされている。宗教の面では、イスラムが支配的であるが、しかし、イスラム地域も、非イスラム地域も、ともに一枚岩とは考へられないのである。そうした様相なり、構造が、この地区のさまざまな動きを、複雑にしているのである。例へば、近年、イスラム地区の分裂は、宗派間に、顕著にみられる様になったといわれる。イスラムでは、多数派のスーニン派と、少数派のシーア派が、二大宗教であるが、一九七九年、イランに、シーア派主導の、宗政一致の国家が誕生したのである。一般に、他の地域でも、漸次、シーア派の急伸が伝へられているのである。このため、スーニン派の連中が、シーア派に対して、対抗心をつのらせてきていると云はれている。かくて、宗派的連帯が、国境を越えて成立することもあるのである。また反対に、国家意識が優先する結果、宗教的連帯が、国境の枠内にとどまるだけでなく、国内で、他宗教と協力関係をむすぶこともあるのである。さらに、他国の同宗派との間で、抗争をひろげる展開さえも、みられるのである。イランのシーア派の行動、そして、こん日のイラン、イラク両国のシーア派兵士が、戦争を行う現実がそうである。湾岸八ヶ国は、いずれも大なり小なり産油国である。しかし、その石油生産の歴史にも、また、産油の量にも、

大きな格差が存在する。OPECやOAPECへの対応にも、微妙な差異がみられるのである。小産油国のバーレンが、OPECに、そして、アラブの国でないイランが、OAPECに加盟してないのは当然として、オーマンはいずれにも加盟していない。なおまた、アラブの国同志、あるいは、イスラムの国同志の間で、豊かな産油国から、貧しい非産油国に経済援助をしたり、逆に、貧しい国から、豊かな国に出稼ぎ労働者を送り出ししてきた。豊かな国といっても、一九七〇年代に入って、急速に石油収入が増大したのであり、それがかえって、国内に社会的不安を生む原因にもなったのであった。そして、こん日、石油ブームが一段落して、貧しい国からの出稼ぎ労働者が、ふたたび自分の国に、引きあげつつあるのである。そうした貧しい国にとっては、本国への外貨送金が減少するうえに、国内に、新しい失業者をふやすこととなり、これがかえって、この地区に、深刻な政治、社会問題を排出させる結果となっているのである。産油国と非産油国の格差は、その双方に、不安定要因をもたらすことになるのである。最後に、この地区を、政治的イデオロギーで色分けをすることにする。判然と、ソ聯東欧型社会主義をかかげているのは、南イエーメンだけで、南イエーメンは、イエメン社会党の一党独裁下で統一されている。この国は、ソ聯・東欧諸国と党レベルでの関係も強化されている。イラクは、アラブ復興社会党、すなわち、通称バース党の支配下にあるのである。バース党は、統一・自由・社会主義を、スローガンにかかげているが、具体的には、資本主義とシヲニズムを排しつつ、アラブ統一を実現しようとの、願望の下にあり、スローガンにうたう社会主義は、アラブ民族主義を合せ奉じているのである。したがって、ソ聯・東欧型社会主義とは、異質のものということができる。イラクはソ聯と友好関係にあるものの、それはあくまで政府レベルのものであり、イデオロギー路線にそった党レベルの接触は、ほとんどない様である。むしろ、国内では、共産主義者は弾圧されているといはれている。サウジアラビヤは君

主制であり、クエート、カタール、バーレン等の首長制は、保守志向を基本としており、経済も、一般常識的には、資本主義的体制を堅持するようである。湾岸の現代史は、ヨーロッパ勢の舞台への登場とともに、始まったといつてよいであろう。すでに、一五世紀迄に、ベニスの商人たちは、イスラム諸国との通商にのりだし、巨利をおさめ、アラブやペルシャ、そして印度にまで侵出して、ヨーロッパの中東開発の先駆の役を果していったのである。とくに、一五世紀末、喜望峰をへて、湾岸に到達したヴァスコ・ダガマが、アラブ人の水先案内に導かれて、インドに至る航路を発見したことにより、ポルトガル人の、この地区への進出は、画期的なものとなつていったのである。かくて、新ルートによつて、香料を中心とする東方貿易の、巨利の獲得を求めたヨーロッパ各国は、その競争に、きそつて参入したのであつた。かくて、最初にその地位を占めたポルトガル人は、印度に入植地を建設するとともに、湾岸の入口を扼するホルムズ島をはじめ、湾岸一帯の要所を確保して、湾岸航路、ひいては東方航路の支配権を掌握したのであつた。一六世紀におけるこの舞台は、ポルトガル人の時代であつた。しかしこの主役の地位は、その後、他のヨーロッパ勢力の、絶えざる脅嚇の対象となつたのである。最初の挑戦者は、かつてイスラム世界の帝王として、アラブ、イスラム諸国を支配下においていたオスマントルコであつた。彼等は、一六世紀半ば、湾岸の北端、サウジアラビア領のカテイーフから、ポルトガル人を追放することに成功したのであるが、結局、航路の生活にうといオスマントルコは、そうした湾岸の覇権争いのチャンピオンに、なりえなかつたのである。かくて、一七世紀初、相ついで東印度会社を設立した、イギリス、オランダ、そしてフランスの国々の、抗争の矢面に立つことになるのである。イギリスはこうした、競合するヨーロッパ列強を、次々と圧倒し、一九世紀初頭迄に、この湾岸での支配権を確立してしまふのである。しかるに、かつて、七つの海に覇をとえ、世界の工場と自負した大英帝国も、やがて、第二次大戦後

には、漸次、国力の衰退をまねくこととなり、スエズ以東からの撤退を、選ばざるをえなくなるのである。本来、イギリスのねらいは、石油權益の確保、海空航路の安全設定、そして、ソ聯の、この地区への進出防止であつたのであるが、従来、軍事力の基地となつていた印度の独立により、その中心基盤は崩壊することになるのである。灣岸諸国における石油の本格的な開発は、ようやく、二〇世紀に踏みこんでから始まるのである。現在灣岸の主要産油国といわれる国のなかで、最初に、近代的な石油開発にとりくんだのは、イランであつた。

一九〇一年、イランにおける石油利権を獲得したイギリス系オーストラリア人、ウィリアム・ノックス・ダーシーは、当初、数本の油井の試掘に失敗した後、一九〇八年五月に至り、マスジテ・スレイマンで、企業ベースにのると思はれる規模の油田を発見、これが、アングロ・パーシアン石油会社、すなわち後のB・Pによつて、開発の緒につく様になるのである。イランに次いで、開発がなされたのはイラクであつた。今世紀初めのイラクは、オスマン・トルコの支配下であり、石油開発のため、トルコ石油会社の実権下で、運営されたのであつた。その出資配分は、イギリス系五〇%、ドイツ系とオランダ系が、それぞれ二五%づつであつた。第一次世界大戦で、ドイツが敗れたため、ドイツ系出資は、すべてフランスが接收し、ヨーロッパ資本だけで、イラクの石油開発が、固められる体制となつていたのである。しかるに、中東の石油開発に割込む機会をうかがつていた。アメリカ系石油会社は、門戸開放の旗じるしの下に、イラク石油開発への参加を認める様に、迫つたのであつた。数々の錯綜した紛争、抗争の後に、イギリスなどのヨーロッパ勢が妥協した結果、イギリス、フランス、オランダおよびアメリカ系の企業が、対等の出資比率で、イラク石油会社に参加し、この、イラクの石油開発が、推進されることとなつたのである。かくて、灣岸諸国における石油開発に、これ以上アメリカ勢などの、割込の侵出を防止しようとねらつたイギリスは、イラク石油

会社に参加した、各国の企業だけが主体となって、湾岸の石油開発をすすめようという、例の有名な、石油開発に関する「赤線協定」が、締結されることとなったのである。やがて、第一次大戦の勃発、オスマン・トルコの崩壊、そして、この戦後処理が政治問題化してゆくのである。イギリスによる、イラクの委任統治をめぐる紛糾などのため、イラクの石油開発事業は、停滞してゆくのである。それが再び曲りなりにも軌道にのるに至るのは、一九二〇年代の後半になってからである。かくて、バーレン、クエート、そしてサウジアラビアなどの湾岸アラブ諸国に飛火し、石油利権をめぐる交渉や暗斗がくりひろげられるのである。その後、湾岸石油開発に、一步遅れて登場してきた、アメリカ系石油会社の進出が、顕著に本格化し、これに対抗したイギリスは、先に締結した「赤線協定」や、湾岸アラブ諸国との、排他条約を盾にとって、極力、アメリカの進出を阻止せんとしたのであるが、結局は、アメリカ系石油会社の突出が、決定的となるのである。これらの諸国における企業運営は、まず、バーレンにおいて、一九三二年、アメリカ系バーレン石油会社によって、ついで、一九三八年には、クエートで、アメリカ、イギリス系折半の合併会社クエート石油会社により、そして、同じ年に、サウジアラビアでアメリカ系アラムコによって、また、翌三九年にはカタールで、カタール石油開発会社の名の下に、企業整備があいついでなされたのであった。しかしながら、第二次大戦の勃発で、これらの諸国の油田地帯に、戦火の及ぶことが憂慮されて、一時はその一部が閉鎖されたこともあったのである。これらの湾岸アラブ諸国における石油の開発と生産の本格化は、戦後になってからであった。かくて、第二次大戦後における湾岸諸国での石油開発は、一九四八年、「赤線協定」が破棄されたこともあって、メジャーと呼ばれる、アメリカ資本を中心とする、多国籍企業の石油支配構造が、着実に、構築されてゆくのであった。こうした石油会社は、メジャーを頂点として、独立系石油会社、そして、産油国々営会社に分類することができる。このう

ち、メジャーズと独立系の一部が、国際石油会社の概念にあてはまるのである。例年発表される、フォーチュン誌の、世界企業のランキングでは、これら石油会社が常に上位をしめてきているが、規模の大きな世界石油産業のなかでも、とりわけ、メジャーズの比重は圧倒的であるのである。石油産業は国際的な産業といわれるが、それは、石油をめぐる諸問題が、国際的論理で決定されることのあかしである。それは石油が、国際商品であると同時に、メジャーズの特徴と不可分でない。メジャーズの特徴としては、垂直統合機能であり、超国家的な国際性を有し、巨大な資金力と技術、そして総合的な情報の収集能力をもち、デョイントベンチャーによる資源の共同支配をも敢行し、しかもそれが、先進的国際的政治との深いかかわりあいをもっている等が、指摘されているのである。原則的に、石油採掘から、輸送、精製、最終市場での販売という、一貫した事業を、世界的規模のなかで運営するシステムが、メジャーズをして、他の石油会社の追随を許さない位置を、確立させたのであった。このシステムは、効率性、弾力性、規模の有利性に、顕著であるのである。かくて、ある地区において供給途絶が起った場合、世界的に分配した供給源を、効率的に操作して補填する、また、消費国市場での過当な競争によって、損失が発生すれば、他の部門の利益で、穴をうづめることができるし、また、消費国へは最も近い適当な所から、必要な油種を供給できるなど、その他、企業上の便宜性は枚挙にいとまがないのである。第二次大戦は、アメリカの政治、経済、軍事的優位をもたらし、戦後の新しい国際秩序は、アメリカ主導で、新たな構築がなされてきたのである。いわゆる、金・ドル本位制、IMF・ガット体制などが、それである。他方、米ソ冷戦激化を背景に、西欧、日本の経済復興が急がれ、一九四七年に発表された、マーシャル・プラン等により、安価なエネルギーが、先進各国に供給されたのであり、かくて、中東原油と先進国市場とを結ぶ、いわゆる消費地精製方式が形成されていたのであった。やがて、アメリカ系メジャ

ーズは、安価で豊富な中東石油の供給責任を引受けることにより、冷戦下のアメリカ外交政策の、先駆たる役割を演ずることになるわけである。このアメリカとメジャーの両者の相互協力は、一九四七年のアラムコ合同、一九五〇年のサウジアラビアとの利益折半協定、一九五一年のイラン国有化紛争、そして、一九五七年のスエズ戦争などで、いかなく発揮されてゆくのであった。まことに戦後一〇年間は、メジャーズの黄金時代ともいえるものである。かくて、長期の利権契約によって、海外石油資源の大半を保有し、国際石油カルテルを維持しつつ、莫大の利益をあげることができたのであった。アメリカの海外開発奨励策である税優遇措置も、メジャーズに絶大な貢献を与へた。しかし、五〇年代に入って、メジャーズの隆盛に、僅かながら或種の暗影が、認められはじめたのであった、その一つは独立系による中東参入の拡大と、ソ連石油の進出であった。独立系の参入は、メジャーズの寡占体制に、新しい競争を惹起せしめ、また、ソ連石油の行動は、期間的には、それ程長いものではなかったのであるが、国際的には、彼等が最も警戒していた、国際的石油の供給過剰を招来し、やがて、石油価格の低下を引きおこす契機となったのである。他の一つは、産油国の自覚、ひいては、その自立志向の台頭であった。この背景には、戦後、政治的独立を果した各産油国に、こんどは、経済的独立の要求が、進展しはじめたことを意味するのである。ことのおこり、すなわち発端となったのは、一九四八年のベネズエラとの利益折半協定、そして、一九五一年のイラン国有化紛争である。この独立系の参入が、産油国に対して、自立の気概をかきたてる結果となり、あたかも、経済的要求と資源主権確立の両方を目ざした、資源ナショナリズムの高揚を背景にして、一九六〇年、あのOPECの設立をみることとなったのである。当初は、その設立を、まったく意にかえさなかったのであるが、突然変異の出現に、やがて世界の石油業界が、狼狽の渦にまきこまれることとなり、石油の歴史は、ここで、大きな転換を迎えることになったのであった。七

○年代におこった二度の石油危機は、世界の石油産業の構造に、大変化をもたらしただけでなく、将来の斯界の展望に、重大な不安材料を暗示したのである。

一九七三年一〇月、第四次中東戦争が勃発したとき、アラブ産油国は、期待の石油戦略を発動し始めたのである。すなわち、これが所謂、第一次石油危機である。まづ、テヘラン協定で約束された、石油の段階的値上げプランは放棄され、また、リヤド協定で定められた、漸進的事業参加スケジュールも、破棄され、かくて、一九七四年には、参加比率が一举に、五一〜六〇％にされてしまったのである。こうした事実から、以後、産油国が、資源主権、価格決定権を握り、最早、メジャーズの時代は終わったとの観測が、有力となっていたのであった。この間、ソ聯の、この地区への政策も、大きな変化をもたらしたのであった。デタントによる米ソ間の、核不戦の協定は、ソ聯政権に、この地域紛争への軍事支援が、ただちに、米ソ間の核対決に連動しないとの、確信を与えたのであった。かくて、ソ聯は、アメリカに対する相対的な軍事力の強化を背景に、アンゴラ、エチオピア、そして南イエーメン等に、膨大な軍事援助を、つぎこむことになるのである。あの、ソ聯の、アフガニスタンへの侵攻は、こうした情勢下の、ソ聯政策の延長であるとみることができるのである。しかし、アフガニスタンに対するソ聯の軍事冒険は、再び、米ソ関係を急速に冷却化させ、折角のデタント基盤を、動揺させる結果をまねいたのであった。いまや、中東は、石油対策をにらみつつ、在来型の南北関係、東西関係の座標軸の崩壊を、集約的にみせつける、舞台となっていたのである。かくて、中東情勢の将来、予測不能、そして、変動の複雑さは、単なる地域紛争ではなく、こん後の、現代史の転換点ともいえる、重大な意味を内包していると、考へられるのである。

参考資料

- George Lanczowski "United States Interests in the Middle East", Washington Dc, 1968.
- Edward W. Said "Orientalism, New York, 1987.
- Jasim M. Abdulghani, Iraq and Iran; The Years of Crisis, Croom Helm, London, 1984.
- Muhammad morsy Abdullah, The United Arab Emirates—A Modern History—Croom Helm. London, 1978.
- Donald J. Cottell (General.), The Persian Gulf States, The Johns Hapkins Univ. Press, Baltimore and London, 1980.
- J. B. Kelly, Arabia The Gulf and The West, Weidenfeld and Nicolson, London, 1980.
- Middle East Economic Digest, Special Report, 18 Nov, 1980.
- A. A. Kubbah, OPEC: Past and Present, Vienna, 1974.
- Z. Mikdashi, The Community of Oil Exporting Countries, New York, 1972.
- 浅井信雄、中東への視角、日本放送出版協会、昭和六一年。
- 小山茂樹、石油と中東が世界を決める、時事通信社、昭和六二年。
- 十市勉、石油産業、日本経済新聞社、昭和六二年。
- 大橋忠彦、エネルギーの政治経済学、ダイヤモンド、昭和六三年。

二 安全保障

エネルギー安全保障については、この問題の権威と目されているメイソン・ウィルリッチ、バージニア大学教授の見解がある。彼によると、エネルギー安全保障とは、各国の経済が、政治的に受け入れられる方法で、機能できるのに充分な、エネルギーを確保することである、と概念規定し、何が政治的に受け入れられるかが、極めて重要な問題であるとなし、輸入国の安全保障と、輸出国の安全保障に分類して、極めて詳細に分析した「エネルギーと国際政

治」なる論文があるが、ここではその説明は省略することにする。

一九七三年秋、突如世界を襲った、いわゆる石油危機は、アラブ諸国が、政治的武器として、人為的に石油の生産削減を行ったものであることは云う迄もない。しかし、それにしても、過去の例とことなり、この度のアラブ諸国の石油生産削減が、極力、世界を震撼させた有力な武器となりえた、原因は何であったであろうか。根本的には、それは、丁度その時期が、僅かな短い期間ではあるが、国際的に、アラブの減産を補填できる増産余力が、なくなっていたという事実である。なおまた、いまなお、世界最大の産油国であるアメリカにおいて、史上初めて、大統領の、エネルギー教書が発表されたことであつた。これは、アラブによる石油生産削減の始まる、半年前の一九七三年四月のことであり、この教書は、もちろん、既に、その一年前後より高まっていた石油危機、エネルギー危機という、不安にこたえた内容のものであつたのである。しかるに、このアメリカ国内の危機説は、彼等が永年頼りにしていた、石油、天然ガス資源が、枯渇気味になっていることに杞憂の基礎をおき、それに、アメリカ政府の、エネルギー行政の不手際が、つまかさなつて発生したものであつた。元来、石油は、極めて国際流動性の大きな商品であり、本来的には、アメリカの石油危機の声が、そのまま、世界の石油資源の、枯渇を意味するものではない筈であつたのである。しかし、毎年、世界の三〇％の石油を消費しているアメリカが、国内の資源枯渇から、将来、大量の輸入を増大してゆかねばならぬという予想は、世界中を異状に刺戟し、かくて、時を同じうして、国際的に、石油資源の需給破綻の大合唱が台頭し、世界のエネルギー業界の不安を、かきたてる結果となつていたのである。この度の石油供給の不足騒ぎで、あらためて知らされた様に、今や人類の生活が、これ程石油に依存し、年々大量の石油を消費し、文字通り、石油が我々の公私活動の絶対的必需品であり、石油がやがて枯渇すると云う噂が喧伝されると、基本的に、世界

には、石油はこん後、どの程度存在するとみるべきか、そして、国際的に、エネルギーギャップの登場の危険はないのかなどの疑問が、国際世論の重大関心事となったのは、当然のことであつたのである。地球上の石油の、埋蔵量に対する質問への答は、簡単ではない。云う迄もなく、石油資源は、深度の大なるボーリングによって、確認されない限り、その存在は不明である。すなわち、色々な予備調査の結果、一定のデータによりその地点を選定し、世界中において、年間約一万本以上の試掘を敢行し、そのうち、新油田の発見につながるものは、一％にもあたらないと云う、不確実さによって、裏付けられているのである。しかしながら、現実には、幸にも、毎年、新しい油田の発見があり、あるいは、以前発見された油田の埋蔵量が、見直されて、確定埋蔵量が増加し、こん日迄のところは、むしろ、年々開発、産出されながらも、なお発見量の方が多く、毎年末の残存埋蔵量は、ふえつづけている結果となつているのである。この事実によって、石油資源枯渇論などは、全々荒唐無稽の資源論として、否定する楽観説が、一部存在するのであるが、これも、やや短絡的に過ぎると思はざるをえないのである。とにかく、石油は地下資源である限り、本来的には有限と断すべきである。そもそも、この百数十年前後より、人類が本格的に採り出して、消費している原油は、数億年前より地球に醸成され、そして貯へられた有限の資源であるのである。しかも、人類の年々の石油消費量は、経済の成長にともなつて、等比級数的に増大しつつあり、かくてこのままでは、いつの日か、枯渇に近い破局の到来は、理の当然と考へざるをえないのである。元来、この悲観的立場に立つものは、現状において、資源の限界はさしせまっております、多くの再生不可能資源は使いつくされ、再生可能資源は、ほとんどのものが利用され、それも過度に利用されているような状況にあるものと、想定するのである。更に、この資源の枯渇は、一般に、突然に出現するものであり、したがって、それに対する対応は、極めて困難であると主張するのである。かくて、悲観的

立場に立つ人は、既存のメカニズム、とくに市場メカニズムを通じて、かかる資源の枯渇に、充分に対処し得ないだろうとの懐疑の念から、定常状態へのすみやかな移行がなされない場合には、再生不可能資源と、再生可能資源の過度の利用といった事態が、不可避であると強張るのである。それに対し、楽観的立場に立つ人は、世界の資源の物理的限界については、容認の立場をとるものの、真の問題は、むしろ、物理的限界それ自体ではないと主張するのである。すなわち、悲観的立場に立つ人の主張する、稀少性に関する物理的尺度は、前者が新発見、代替可能性、そして技術進歩等という、重要な要因を、ほとんど無視していることから生ずる帰結であるとの、認識があるのである。したがって彼等は、新発見、代替可能性、そして技術進歩性等によって、資源の稀少性の高まりを、回避することができる筈と反論するのである。さらに必要な調整がなされるならば、価格メカニズムも、資源問題の解決に十分な役割を果すことを、確信しているのである。換言すれば、市場メカニズムが、資源の異時点配分を、うまく調節してくれるということを、積極的に信じ、こうしたことも判断材料にしているのである。しかし、彼等といえども、遠い将来の事象に関する、不確実性の存在は容認しているのである。いずれにしても、両者の立場を区別する中心的核心は、主として技術進歩に関する見解の相違に帰因するものと思はれる。

前者の、悲観的立場の代表的存在としては、例のボールデングおよびメドースをあげることができる。とくに前者は、宇宙船地球号の発想に代表されるのである。世界のすべての資源は有限であることを強調し、これこそが産出の限界を示すことを主張する見解であり、後者は、先進国の人々に対する、価値観や考へ方の、再検討の必要性をせまった、警世的議論であった。特に後者の核心は、具体的に、幾何数的、指数関数的な成長や、増大のもつ脅威なり、問題を明確化したことであり、この有限の地球上において、高い人口増加率や、経済成長率は、永遠には持続しえな

い、冷厳な事実であることを、一般に、再認識させたことである。しかし、これらの意見も、フリードマンによる批判によって、問題視されるに至ったのである。すなわち、人類の社会は、一八世紀以来、こうした、いま迄の悲観的な考察を打破して、こん日迄、経済発展を持続させてきたことであり、これを支えてきた基本的メカニズム、ないし調整力などに、根源的かつ構造的な評価を与へ、資源制約、枯渇論についても、これを打開する技術革新なり、需給の調整が、従来のメカニズム、能力を強化補正してゆくことにより、こん後も、当面する隘路を、打開、解決の方途がもたらされるのであらうことを、基本的に確信し強調しているのである。なお一般に、こうした資源問題は、原則的に陸上資源のみをその対象となすのであるが、やがてこん後は、むしろ海洋のそれが、より重要性をもつこととなるであらうといわれている。何といっても、その厩大な資源余力、ないし供給可能性を考慮に入れるならば、エネルギー資源の、物理的、絶対的枯渇の到来見通しは、はるかなるものと思はれるのである。この問題について、特に有名なのはテンバーゲンの提言である。その主張の根底に、海洋は地球上の水分のうち、九五％が存在し、炭化水素もおそらく陸上よりはるかに多量であり、しかも、さまざまなその他の資源についても、陸上より問題なく豊富であるのである。かくて、巨大な潜在的エネルギー源は、未開発のまま放置の状態である。この海洋資源の潜在的可能性については、未だ探査と研究が、ほとんど実施されておらず、完全に未知の部分が、こん後の問題として残されているのである。石油の究極的埋蔵量については、一部では、五、五〇〇億バレルが賦存し、その過半数は、未発見、未確定であるとされている。なお、この石油のみならず、更新型の新エネルギーの供給源として、潮汐発電、波力発電、海水温度差発電等の可能性が指摘され、かくて、大陽エネルギーの利用の場としての海洋も注目されているのである。それにも増して、重要なのは、海水中の重水素利用による、核融合の開発である。もしこれが成功のあかつき

は、地球上のエネルギー問題はほとんど解決するであろうと迄いわれているのである。敢えて、も一つの、次元の違う立場からの視点に立った、提起をあげることにする。これは、例のレーゲンによる新しい挑戦である。一言で云へば、資源の不足や枯渇は何うであれ、これが非可逆的に差しせまってくることを、明確化しようとするものである。

これは熱力学の第二法則である、エントロピー増大の法則を、基盤として、人類の経済活動、生産活動のもたらす量的変化を必ずしも重視せず、むしろ、その質的变化を重視すべきことを強調するものである。この提言によれば、人間社会における生産活動ないし、経済活動の一切は、資源の潜在的ポテンシャルを消化し、人類にとって、利用価値のない無秩序な、拡散状態を作り出してゆく過程であるという事実には、論点の核心をおくのである。終局的に、エントロピーは、増大の一途を辿るものであり、同様に、経済過程は、非可逆的であり、価値ある資源を投入して、無価値の廃棄物ないし汚物を、最終的に産出する過程であると主張するのである。この、人類の経済活動なり、生活々動自体が、必然的に、エントロピーを増大させてゆくということが、正しいのであれば、これ迄の我々人類の価値観や理想を、根本的に改変していかねばならぬことになるのである。ただし、地球資源の余力が、物理的・絶対的にはなお充分に存在しているとしても、各地域、各国、各グループ等の必要に応じて、その開発、生産、供給、流通、輸送、分配、利用、消費等が、必ずしも円滑に行なはれない場合が、現実的に多々存在しているのである。すなわち、国際関係ないし国内関係、とりわけ、その政治経済関係において発生する危機、脅威といった、まったく別の性格のもの、ないし、要因を異にするものが、同時に厳存しているという事実である。現在ないし将来において起る可能性の大なる危機は、地球資源の、物理的・絶対的枯渇といった、客観的視点ないし積極的な解決の手段をもたない、性格のものではないのである。むしろ、ほとんど大部分は、主体的な変更ないし、積極的な解決の手段はありながら

も、現実の分野では、それを実行してゆくことが、できないという性格のものであり、人類ないし、社会全体の、問題処理能力、対応、調整能力等の、欠如に基くものであることを、更めて銘記すべきであるのである。

最後に、国際的な、エネルギー需給再逼迫の可能性について、一言することにする。世界の今紀二〇〇〇年に至るエネルギーの需給については、一般的な常識として、世界全体の経済成長率が三％程度と見込まれるなかで、エネルギー総需要の伸び率は二％程度、そのうち、石油需要の伸びは一％程度とするのが、内外の専門家の共通した見方であり、そのうち、米ソ其の他の先進工業国のエネルギー需要の伸びが鈍化する一方、発展途上国の需要が、こん後、着実に増加すると考へられるのである。しかしIEAの、一九八七年五月の閣僚理事会における発表をみると、一昨年来の石油価格低落による石油生産の減少、石油消費の増大により、一九九〇年代には、再び、エネルギー需給が逼迫する可能性が高いと考へられるとの、指摘がなされたのである。本来、世界のエネルギー構造のなかには、さまざまな問題の内在が推定されるのである。IEAは、石油価格については、短期的には低い水準で推移するが、長期的には、湾岸諸国の過剰生産能力が減退した時に上昇する。これは、おおむねOPEC諸国への需要が二二〇〇万B/dに達し、OPECの生産能力の八〇％を超える一九九〇年代であると予測している。IEAは、自由世界（共産圏を除く）の石油消費量は、一九八五年の四五六〇万B/dから、九〇年には五〇四〇万～五二六〇万B/d、さらに、二〇〇〇年には五三二〇万～五六八〇万B/dへと、年率一・〇ないし一・五％の増加になると予測しているのである。それにつれて、OPEC諸国の依存度は、一九八五年の約三八％から、九〇年には四三～四六％、二〇〇〇年には四八～五二％へ上昇することが、エネルギー需給の逼迫を決定付ける根拠となっているのである。つまり、一九八〇年代のエネルギー供給過剰が、エネルギー価格を下落させているが、これによって、世界的な規模で、需要の増加と供給の減退を

招くために、一九九〇年代の需給逼迫化の、舞台を用意することになるのである。一九八七年、アメリカエネルギー省の国家石油委員会も、二〇〇〇年に至る自由世界の石油需給について、石油価格が低位に推移する場合と高騰する場合を想定して、次の様に予測しているのである。すなわち第一に、石油価格が低位に推移した場合、二〇〇〇年の石油需要量は、五七九八万B/dに上昇し、高価格ケースの場合、五二四五万B/dに比べ一〇%も増加する。第二は、低価格ケースの場合、OPEC以外の産油地の生産コストは概して高いため、非OPEC諸国の石油生産量は、大きく減少するであろうとしているのである。一九七〇年代に、石油市場を支配したOPECが、再び徐々にではあるが、そのシェアを高め、国際石油市場の影響力を強めることは、必至と言はざるをえないのである。

参考資料

- Energy and World Politics, by Mason Willrich. Copyright © 1975 by American Society of International Law.
- Barnett, H. J. and Morse, C., Security and Growth: The Economics of Natural Resources Availability, John Hopkins Press, Baltimore, 1963.
- Key, J. A. and Mirrlees, J. A., "The Desirability of Natural Resource Depletion," Macmillan, 1975.
- Dasgupta P. and Heal, G., "The Optimal Depletion of Exhaustible Resources," Review of Economic Studies, Symson on the Economics of Exhaustible Resources, 1974.
- Lecomber, R., Economic Growth Versus the Environment macmillan, 1975.
- Christopher Freeman, "Malthus With a Computer," in H.S.D. Cole et al (eds) Thinking about the Future: A Critique of the Limits to Growth, 1973.
- National Petroleum Council, Factors Affecting U. S. Oil & Gas Outlook (NPC. 1987)
- 深海博明、資源エネルギー、PHP研究所、昭和六三年。
- 小山茂樹、石油と中東が世界を決める時、時事通信社、昭和六三年。

○大橋忠彦、エネルギーの政治経済学、ダイヤモンド社、昭和六三年。

三 覇権抗争

中東とのかかわりあいをもった域外勢力は、前記の如く、第二次世界大戦では、先ずイギリスであり、次にフランスであった。しかるに戦後は、アメリカへと中心が移行していったのである。これは、いずれも、その時々、世界最強勢力でもあったと云へるのである。アメリカの世界戦略は、戦後の混乱を、もっぱら、平和、民主主義、自由主義で統括しようとする理想主義であったが、数年を経ずして、対ソ脅威論と資本主義防衛論を中核とする、現実主義に転換するようになったのである。具体的には、アメリカの中東政策は、対ソ脅威の防衛、アラブ・イスラエル和平による平和の確立、そして、中東石油資源の自由世界への供給確保といった三柱構造でなりたっていることのできるのである。これらの三本の柱は、それぞれ、アメリカにとって他には代えられぬ重要なものであり、したがって、アメリカがそれらの役割を放棄することはありえないと同時に、中東のほとんどの国々も、それのぞんでいるとみてよいのであろう。こうした中東体制が、メジャーの後退によって、アメリカのエネルギー安全保障の不安と焦燥が、台頭しはじめたと断言することができるのである。

第二次大戦後、かつての、アメリカ、イギリス間の、力の均衡が崩れるのにもない、前記の如く、アメリカ系のメジャーが、大幅に、その勢力を伸ばすことになるのであるが、例の中東地域における勢力分野協定の破棄と、エクソン、モービルのサウジアラビヤ進出、アラムコ参加やイラン国国有化後の、コンソーシアム成立などは、その象徴的な事件であったのである。かくて、一九五〇年代は、戦後のエネルギー流体革命の波にのって、中東石油の大增産が

進行し、メジャーズにとっては、所謂「黄金の一〇年」とよばれる絶頂期を迎えたのであった。一九五〇年の、国際石油市場における七大メジャーズの地位をみると、世界の原油生産の、実に八五%、製油所原油処理量の七二%をも手中に収めていたのであった。

然るに一九七〇年五月、サウジアラビヤから砂漠の中を、シリヤを通って地中海へ通じる巨大パイプラインが、原因不明の事故により破損され、四八万B/dの原油輸送が、停止するという事件が発生。続いて、新生リビヤ革命政府の、値上げ要求に応じない国際石油社に対する、突然の六〇万B/dの減産指令が突きつけられたのであった。すなわち「OPEC攻勢」の始まりである。このリビヤの行動は、以後、中東ひいては国際エネルギー地図の、重大変革の契機となったのである。

このリビヤ強行の成功は、たちまちOPECの全加盟国への、電撃的な奮起に運動し、一九七〇年十二月、カラカスでの第二十一回総会の、画期的な決議採択へと発展していくのであった。以後、テヘラン、トリポリ両協定によって、向う五年間にわたる、原油価格の漸進的上昇権利を獲得したOPECは、次の攻勢の最大目標として「事業参加」(Participation) (資本・経営への参加) に、狙いを推進してゆくのであった。

一九七一年十月のリヤード協定、翌七二年一月のジュネーブ協定、そして、同七三年十月の所謂OPECの「十月革命」を経て、OPECが、はじめて価格と利益配分決定に、対等、否それ以上の交渉者として登場し、メジャーズを中心とする国際石油会社と、協定を締結することによって、国際石油産業の、ほとんどの重要事項を決定してゆくというシステムが形成されてゆくのであった。かくて、これまで産油国は、たんにメジャーズからの税金受取者にすぎなかったのであるが、OPEC攻勢でメジャーズが敗退した結果、その立場が逆転し、メジャーズが産油国のため

の徴税人になり下ることになるのである。こうした変化は、いわば、歴史の必然的な流れであり、メジャーズはこの流れに対して、はじめは、激烈な抵抗を試みたのであるが、結局は、妥協の道を選ばざるを得なくなり、むしろOPECとの「協定の時代」へと、方向転換を強いられてゆくのであった。

ここで、OPECの最大目標である「事業参加」と、原油価格の単独決定を勝ちとったOPECの「十月革命」の、意義と内容について簡単にふれることにする。前者は、先ず中東主要産油国において、国内主要産業の漸進的国有化の体制が打ちたてられたことであり、一〇年後に、五一％の参加まで進んだ時には、価格と生産量の決定に、産油国が主導権を獲得するというコースが設定されたことであった。この漸進的な国有化の期間に、産油国は技術と経営のノウハウの修練、取得が可能となり、なお、この参加を進めることによって、産油国収入の増大が期間可能となること等である。後者は、第四次中東戦争勃発と、アラブ諸国の「石油武器」の発動という騒然たる情勢のなかで、第一に、原油価格の四倍値上げが、「テヘラン協定」や「ジュネーブ協定」の、一方的破棄という形で断行されたことである。このことは、メジャーズは、もはや、原油価格決定の交渉相手の座さえ剥奪されるに至ったこと。第二に、事業参加のテンポが、一挙に早まり、次の年には、リヤド協定も破棄され、産油国の持株比率は一躍六〇％になったのである。こうした変化によって、原油価格と生産量の決定権は、完璧に、メジャーズから産油国に移行したのであった。いわゆる、史上最強のカルテルとも云はれる形が誕生したことになるのである。第三に、「十月革命」とそれにつづく石油危機が、当時既に成熟していた世界経済の、不況の引金の役割をはたし、ドル危機で半倒壊の状態にあった戦後世界秩序を、根底から動揺させる結果となり、さらに、資源ナショナリズムの高揚をもたらし、新しい問題としての、「新経済秩序」樹立への潮流を、かきたてたことである。一九七〇—七三年のOPECの活動は、前

記の如く、メジャーズとの協定を通じて、既存の国際経済秩序の枠内で、産油国の復権と石油収入の極大化をめざす運動として、展開されてきたのであるが、この「十月革命」は、こうしたかつての漸進的改革から、数段、飛躍したものであったのである。その結果、この進展は、たんに、国際石油産業の既成構造を、大きく変化にみちびいただけでなく、既存の国際経済の基本的枠組みをも突き破り、それまで、そこに働いていた諸メカニズムをも否定するものとして、新生OPECは、国際的政治経済の舞台に、主役として立つことになったのであった。

その間、無論、アメリカ政権が拱手傍観する筈もなかった。一九七三年の初頭、当時のキッシンジャー国務長官によるOPEC制裁論は有名である。すなわち、「対産油国向け食糧禁輸と米軍による中東油田地帯の軍事占領」声明がそれである。アメリカ国内での、マスコミの沸騰も相当なものであった。NBCテレビまでが堂々と“*No more Vietnam, but……*”というタイトルで特集を組み、軍事面の検討に相当な時間をさき“*The fact, We need more and more their oil*”と、繰り返す始末であった。根本的に、食糧禁輸は、単独で実行しても、それほどの効果は期待不能である。すなわち、カナダ、オーストラリア、そしてEC諸国が、一律に加担同調するとは考へられず、ソ連も、これ迄、自国内の農業不振にもかかわらず、対外政策上必要とみれば、こうした場合、何度となく、農産物援助の実績を示してきているのである。他方、軍事行動であるが、当初は、アメリカは世界の非難を浴びても、やがては国際世論の評価が、期待できる筈となし、相手国の抵抗が激しく、油田施設が完全破壊に至る事態になっても、その修復は、最短で三ヶ月、最長で二年（当時のアラムコ社長フランク・ジュンガーズの談話）と云う意見まで、発表されたのであった。しかし、この様な議論も、仔細に分析検討してみると、幾多の障害が予測され、結局は現実的でないという結論に到達したのであった。特に、そうした想定下に於けるソ連の出方が、極めて重大な鍵と考へられたの

である。この様に、食糧禁輸で脅すことも、中東への軍事行動も無理であるとするならば、石油消費国側に残された道は何であろうか、消極的な方策ではあるが、一応、石油消費国圏内で、石油の増産を計るか、代替エネルギーの開発と利用をスピードアップするか、そして、短期的には、石油消費の節約と緊急時における石油融通制度を考慮する等に、限定せざるを得なかったのであった。

ここで、中東のエネルギー潮流に、介入していった、アメリカ政府の政策と、その対応の外貌を追跡することにする。この件に関し、先ずあげられるのは、一九四七年三月の、トルーマン・ドクトリンである。これは、当時、政治上、共産主義の危機にあった、ギリシャ及びトルコに対し、これが救済策として、四億ドルの借款援助と、アメリカ軍事顧問団を提供することを、主たる内容としたものであった。当時のアメリカにとっては、中東は、ヨーロッパと共に、東西冷戦の、最大の焦点であるとの認識に立ったものであった。その後十年、すなわち、五七年一月、アイゼンハワーが、新しい中東政策に関する特別教書として、アイゼンハワー・ドクトリンを、発表することになるのである。これは、共産主義の武力侵略に対しては、アメリカも、対抗措置を行使することを、はばかるものでないという、極めて、強い姿勢のものであり、実際的には、レバノンの、親米的な政権が崩壊に直面したとき、アメリカは、このドクトリンに基き、敢えて出兵を強行し、この政権を守ったのであった。やがて、一九六四年一月、ジョンソン大統領は、同じく中東に関し、新政策として、中東五原則なるものを発表したものであった。内容は、アメリカの、イスラエルへの軍事的、そして経済援助の強化と、更めて、中東の石油資源の確保を、表明したものであった。この原則は、その直後の六六年六月に勃発した、第三次中東戦争における、アメリカの支援効果をもたらすものであった。次に、一九七一年の外交教書のなかで、ニクソン大統領は、アメリカにとってベトナムは、苦痛なものであるが、ソ聯

との衝突が予想される中東の方が、より危険視されるべきであるとなして、第四次中東戦争の收拾、および、その後の、中東和平交渉に、敢えて前記の、キッシンジャーを、特命を以て、あたらせているのである。なお、我々にとって、もっとも印象に残るのは、カーター大統領の、一九七八年一月に発表された、一般教書の中東安全保障政策である。これは、露骨にも、ソ聯がペルシャ湾地域を支配下に収めれば、NATOの結束は破壊され、その防衛能力は、重大なる痛手を受けるであろうことを表明し、アメリカの軍事介入の能力の強化を、提唱しているのである。特に彼は、大統領就任直後、七七年の三月、ウエストバージニア州チャールストンで開かれた、エネルギー市民集会で、従来の、ニクソン、フォード両政権のエネルギー戦略「エネルギー独立計画」を、事実上破棄することを宣言し、エネルギー戦略の積極転換を、計ることを表明したのであった。即ち、カーター政権の「国家エネルギー計画」がそれである。これは、前者の、エネルギー理念である。原則的自給自足政策を、全面的に破棄し、むしろ、かえって、八五年を目標とした、輸入石油、一〇億バレルという、膨大な石油備蓄計画を打出し、早速これを、実施に移しているのである。特に目につくのは、ニクソン、フォード時代の、新規国内油田の積極的開発による、石油増産計画は、全面的にこれを否定する態度にでたことであつた。カーター政権の、この様な、新規国内油田開発に、消極的な態度を示した理由は、既に、アメリカの油田は、一般的に老朽化し、その物理的開発を行う余地が、少ないという判断の他に、根本的に、彼の石油戦略の根底に、国内資源温存のおもわくも、存在すると推察されるのであった。最後にレーガンであるが、この点に関しては、彼は一応、カーター政権のペルシャ湾政策を踏襲し、それを、より発展させる方策であると云はれている。すなわち、かつて、ニクソンドクトリンでは、アメリカは、海外派兵主義を清算するかにみえたが、ベトナム後遺症の後退を背景に、イラン革命、アフガン侵功等が続いた後、再び、海外派兵主義が、頭を

もたげたとみられるのである。それは、対ソ強硬論でデビューしたレーガン政権が、新に着手しようとしたものではなく、むしろ、カーター政権の末期に示された、政策の延長線上のものであるといわれている。勿論、レーガン政権は、発足直後から、世界的な反ソの戦略的コンセンサス作りを目指したのであった。それがペルシャ湾政策にも、明かに投影されているのである。たとえば、リチャード・バード 国務省政治軍事局長は、八一年三月、下院外交委員会、全国安全保障問題小委員会の席上、ペルシャ湾、および、より広範囲の地域における、新しい戦略的コンセンサスを得るための計画について、説明をしているのであるが、バード局長が、レーガン政権の新政策として、まづとりあげたのは、中東諸国への武器移転、つまり武器供与政策であった。それを公然と明言したことは、カーター政権時の基本的政策から、新しい政策進展にかたむいたことを公示しているのである。このバード局長の言によれば、武器移転は、アメリカの世界的な防衛姿勢と、外交政策の重要な手段であり、アメリカの安全保障上の利益を増進させるための、積極的な政策であるとなし、先づ、武器移転の目的は、友邦同盟国の軍事力を強化するとの観点に立ち、アメリカが他国との間にもつ、重要な相互関係を増進させるものであり、特に、アメリカによる海外基地利用に必要であり、そして、これが、結局は、友邦と敵国の双方に対し、アメリカがみずからの利益のために、行動する決意を示すことになるのであるとしている。この武器移転政策の強化の背景には、アメリカ製兵器を、大量に買ってくれていた、親米イランの崩壊により、新しい兵器売り込み市場を必要とした事情が存在するが、なお、レーガン政権が、アメリカ南西部サンベルト地帯の軍需産業を、彼の重要な政治基盤にしているという実情も、みのがせないのである。ペルシャ湾を含む中東にむけた、レーガン新政策については、現地諸国が、政治経済上の健全な体制と関係を醸成することに、アメリカの基本的利益があるとの観点から、特に、次の四つの行動理念を強調しているといわれるのである。

る。一、ソ聯及び同盟国の、影響力に対抗する能力を誇示する。二、ペルシャ湾の石油について、適当な量を、適切な価格で、西側が入手できるような措置をとる。三、当核地域に、アメリカの友邦が継続的に存在し、かつ、力を保持できるような方策を堅持する。四、イスラエルとその周辺国に、和平にむけて作業を続けることを方向付ける。以上である。サウジアラビヤは、アメリカに地上基地を提供しないという建て前をとっているが、アメリカ軍が貸与し、アメリカ軍が操作する空中警戒管制機(AWACS)は、サウジアラビヤ東部の、ダーラン空中基地から飛び立っており、実質的には、サウジアラビヤの地上基地を、使用しているということもできるのである。その他、アメリカの中東政策のなかには、パキスタンをも、組み込む考へ方も、現実には具体化されている。アメリカ軍は、パキスタンをペルシャ湾作戦のための、補給基地として想定しているからである。

中東の保守王制の国々は、王制の守護神として、レーガン政権に期待しながらも、イスラエル支援のアメリカと、あまり深い軍事、経済の協力関係を、公然とは結びたくないのである。その地上基地を、正面切って、アメリカ側に提供しないのは、そのためであるのである。そこで、正式の基地ではなく、常時兵力を随所に待期させる戦略、すなわち、彼等の云う、水平線上戦略(Over the horizon Strategy)のなかに、アメリカ軍が配置され、現地諸国の要請があれば、ただちに介入して、危機を事前に処理するという、戦略が考へられているのである。ただし、こうしたアメリカ側の中東石油への姿勢に対し、漸次、縮小政策に転換すべしとの、反対論がないでもない。それは、例のゲリーハート上院議員を代表する一派である。然し、現在の国際情勢下において、如何なる政権も、自国及び同盟国の緊急事態を、無視できる筈はないのである。

参考資料

- Samir Koutab, The Middle East (5th Edition Congressional Quarterly Inc, 1981)
- Seth Tilman, The United States in the Middle East: Interests and Obstacles (Indiana Univ. Press, Bloomington, 1982)
- Ali Ghandow, "Reagan's Middle East Peace Plan: An Arab View," Journal of Arab Affairs, Spring 1983.
- Peter R. Odell, Oil and World Power, A Geographical Interpretation, 1970.
- Edward Tivnan, The Lobby: Jewish Political Power and American Foreign Policy (Simon and Schuster, 1987)
- Mary Douglas & Steven Tipton, Religion and American Spiritual Life in a Secular Age (Beacon Press, Boston, 1938).
- 石田進、激動の湾岸世界、御茶の水書房、昭和六十年。
- 中東経済研究所編、中東状況と石油の将来、東洋経済新報社、昭和五十九年。
- 生田豊郎、エネルギーの指定席、第一法規、昭和六十年。
- 大橋忠彦、エネルギー政治経済学、ダイヤモンド社、昭和六十三年。

ソ聯の政策を検討する場合、すべての面において、その戦略と戦術とを、分けて考へねばならぬと云はれている。前者は教条的で、共産主義の目的に結着しており、後者は色々な意味で実利的である。その目的は多くの場合長期、中期、短期に区別し、長期のそれは戦略的で、遠い未来のことを策定しており、当座の政策にはあまり影響はない。中短期のそれはより戦術的であり、一見柔軟であるが、実質上は現実的である。ソ聯の中東政策を俯瞰すると、ソ聯の対中東への接近は、主として一九五〇年代の初め、ことに、スターリンの死以後頃から、特別に深まった様である。実際には、一九五五年二月、トルコ、イラクがバクダート条約に調印するに及んで、ソ聯の中東外交攻勢が、はじまったと云うべきである。いう迄もなく、第二次大戦は、石油が極めて重要軍事物資であること、そしてまた、経済発展に不可欠であることを明白にしたのであった。ソ聯にとって幸なことには、まさに、コーカサス油田が枯れか

けた時に、ボルガとウラルの中間で、豊富な埋蔵量を有する第二バクーとよばれる、油田が発見されたことであった。この第二バクーは、一九五二年には、ソ聯石油総生産の四〇％を供給する迄になったのであった。しかも、一九六〇年には、この率が七三％にあがったのである。一方、コーカサス油は、一七％にとどまった。これをもって明らかに、ソ聯の石油生産の中心は、コーカサスから北東に移動したかにみえるのであるが、同時に、中東、特に、ペルシャ湾の石油生産における、ソ聯の重要視は、増加していったのであった。一九五〇年代半ばにおいて、世界の石油市場は、飽和状態であった。その時においても、ソ聯は、西側に対する石油輸出を増加させているのである。それは、ソ聯が、石油は経済商品であると同時に、重要な政治手段であるとの、深い認識によるものであった。すなわち石油は、単に必要な外貨獲得手段であるのみならず、冷戦の結果としておきた、ソ聯製品ボイコットを破る、極めて有力な武器であることも、理解したのであった。本来、ソ聯は、世界最大の資源保有国であり、特に、石油、天然ガス、石炭等のエネルギー資源は、豊富で自給可能であるばかりでなく、多量の輸出もしてきたのであった。原油についての確認埋蔵量は、正式には公表されていないが、「ワールド・オイル」誌（七七・八・一五）によれば、七六年末で約五九九億バレルとされている。これは、サウジアラビアの一、一〇〇億バレル、クエートの六九五億バレルに次ぐ、世界第三位となっており、その可採年数は約三〇年である。ソ聯の原油生産量は、七〇年には約七〇〇万B/dであったのが、七六年には一、〇四〇万B/d、七七年には一〇九二万B/d、その後は、八十年迄約一〇％増と、順調に増加して、こんにちに至っているのである。すなわち、ソ聯は従来から、石油の自給自足が可能であるばかりでなく、毎年、原油生産量の二五～二八％程度を、石油および石油製品として輸出しているのである。この石油輸出金額は、最近では、ソ聯輸出総金額の三〇％前後を占める様になり、ソ聯最大輸出製品と目されているのである。その輸

出先については、西側諸国向けと、東欧諸国向けの、二つのブロックに分けることができる。その石油輸出量の約四〇～五〇％を西側諸国に、残りを東側向けにあてている様である。前者は、ソ聯の外貨獲得手段としてであり、主として、自国の石油開発に必要な採掘機械や凶作対応の為の、穀物およびその他の重要商品を、西側諸国から輸入する場合の資金に当てているのであり、後者の、東欧向けは、ソ聯がエネルギー供給を通じて、東欧諸国を、ソ聯の勢力圏に組み込んでゆくという、主として、政治的狙いからきているのである。東欧では、ルーマニア以外の国々は、ほとんど原油の産出がないので、もっぱら、ソ聯の石油に依存するほか方法がないのである。すなわち、七一年～七五年の対東欧原油供給量の、八六％はソ聯がまかっていたといわれている。すなわち、この石油の独占的供給こそがソ聯をして、東欧諸国の政治的、軍事的な結束を、強固ならしめるに、重要な役割を果たしてきたのであった。こん後の、ソ聯の石油生産見通しについては、ソ聯第一〇次五ヶ年計画においては、平均年率五％の増産により、最終年次の一九八〇年には、原油生産量一、二四〇万～一二八〇万B/dを計上している。しかしながら、この計画に対する有力な批判として、七七年四月発表のアメリカCIAの報告がある。この報告によれば、ソ聯の原油生産量は、八〇年初頭に、一、一〇〇～一、二〇〇万B/dに達し、これをピークに以降減少してゆき、八五年以前に、現在の規模での、石油の生産と輸出が、できなくなるであろうとの予測をしているのである。また、「オイル・アンド・ガス・ジャーナル」誌が、七七年八月に発表した予測でも、八〇年における、ソ聯の原油生産量は、ソ聯第一〇次五ヶ年計画の目標を下まはる、一、一六〇万B/d程度と計上し、八五年においても、八〇年水準からの増産は見込薄と発表している。さらにまた、ソ聯、東欧の、経済分析を行っているウィーン国際経済比較研究所は、八七年五月に「ソ聯の石油生産量は、立ち遅れた産油技術と、遠隔地に散らばる油田の地理的悪条件から、八〇年代早々に、頭打ちないし減産に向い

云々」と論評しているのである。これ等の結果について、正確な数字は明らかではない。しかし、いずれにしても、この見通しと、結果如何にかかわらず、ソ聯は、こん後とも、絶対に石油の増産と輸出を、続行する必要があるのであるが、これに見合う国内石油の増産が充分でないとすれば、ソ聯も、中東石油への依存と参入を、強行する以外に、適当な方途はないのである。数年前より活発化した、ソ聯の中東およびアフリカに対する、政治的、軍事的影響の強化は、最終的には、その意図は、中東石油の確保に照準をあわせていることは云う迄もない。もちろん、こん日迄、ソ聯は、わずかではあるが、経済的または軍事援助の見返りとして、中東から石油を輸入してきたのであるが、それが、こん後、外貨不足をおぎなう方策として、中東産油国の間で、ソ聯製の最新式武器輸出によるバーター輸入という動きを、強めてゆくのではないかとの杞憂の想定も台頭しは始めている。もしソ聯が、将来における石油確保の目的から、大量の武器を中東地区に、流し込むという事態が発生するならば、中東の不安は、一層の深みに転落するところとなると思はれる。

こうした情勢を反映して、最近、アメリカ国内で、将来の世界的な石油危機の認識を前提にして、対ソ、エネルギー開発の協力を推進すべきであるとの、意見も出は始めている。さきの、一九七八年一月のNATOの本部で開催された、ソ聯の経済問題を討議する会議で、ハーバード大学のソーヤー教授は、これに関連する問題として、次の様な見解を述べ、出席者の非常な注目をあびたといわれている。すなわち、アメリカとその同盟国は、ソ聯のエネルギー開発のために、資金と技術の両面で、しかるべき援助を考へるべきである。ソ聯のエネルギー開発は、西側の援助如何にかかっている。ソ聯の石油安全保障が、将来の世界の石油需給の緩和と、それが世界の軍事的安定にもつながる、というのである。

一九八七年十二月、第三回レーガン、ゴルバチョフ会談が行なはれ、所謂「地域問題」の中で、この問題がとりあげられたとみるむきもある。また、ブッシュについても、原則的には、レーガンの立場を継承するであろうが、本来彼は、テキサスの石油資本を基盤として、政界への進出をはたしたのであり、アラブ産油国とも共通の利害を認識している筈であり、これが対ソ政策に如何に現実化するか、微妙な問題であるといえるのである。

参考資料

- Robert O. Freeman, *Soviet Policy Toward The Middle East Since 1970*, third edition, New York, 1982.
- Aryeh Yodfat. *The Soviet Union and the Arabian Peninsula* (St. Martini Press, New York, 1983.
- C. B. McLane, *Soviet-Middle East Relation*, Vol 1, London, 1973.
- Soviet Economy in a New Perspective, Joint Economic Committee. Congress of the United States, October, 1976.
- Emily E. Jack, Richard Lee, and Harold H. Lent; *Outlook for Soviet Energy*, Joint Economic Committee of the United States; *Soviet Economy in a New Prospective*, October, 1976.
- 上坂昇、現代アメリカの保守勢力、ヨルダン社、昭和五十九年。
- 坂井定雄、総解説―80年代の中東、日刊工業新聞社、昭和五十五年。
- ソ聯東欧貿易会、ソ聯石油資源の開発問題、ソ聯東欧貿易会、昭和四十七年。
- ソ聯東欧貿易会、ソ聯のエネルギー需要と予測、ソ聯東欧貿易会、昭和四十九年。

三 むすび

中東の油田地帯は、こんど、三つの力が、渦巻状に、覇を争っている。第一は油田地帯を自ら勢力圏に組み入れようとするアメリカ、そして、その背後に連なる、西欧、日本。第二は、アメリカの動きを常に警戒しつつ、みずから

の權益に貪欲なソ聯。第三に、これら超大国のはざまにあって、ひたすら、自立の道を求める、中東諸国。——わけでも、この中東諸国は、いまや、みちしるべを失い、苦悩のただ中にあるといえるのである。彼等の、ふんだんに、オイルマネーを使つての、経済実験は、必ずしも実を結ぼうとはしていないのである。特にイランは、むしろ、中世の宗教的世界に迷い込み、かえって、アラブ諸国の敵意を蘇らせているのである。アラブ産油国の経済建設も、イラン、イラク戦争を契機として、いまや軍備拡張競争へと変質してしまった。パレスチナ国家建国の夢も、イスラエル侵攻の前にかき消され、イスラエルが描こうとする中東の構図も、諸般の事情で、前途多難の様相である。しかも、アラブは、最強中核的存在であるエジプトを、戦列から欠き、イスラエルの横暴を許すしかない、状況にあるのである。こうした中東油田地帯、全般の低迷は、果していつ迄つづくのであろうか。

さて、アメリカであるが、世界の石油の需給や、価格動向に、常に重大な影響をもっているのである。このアメリカの、中東からの石油輸入が、ここ一、二年の間に、全消費量の、五割を超える見通しとなっている。国際原油市場では、いまのところ、供給過剰、価格軟調の要因は消えていないが、だが、アメリカの石油輸入増に代表される、国際的な「石油回帰」の風潮のなかで、やがてむかえる需給逼迫のため、石油価格が再急騰する可能性が、必然であるとの指摘が、常識となっている。かくては、八八年の石油輸入額が三百八十五億ドルと、全輸入額の八・七に達しているのであるが、こん後アメリカの国際収支赤字は、減少するどころか、むしろ、急速にふくらむ要因を、かかえているとみるべきである。これは、必ずや、ドル暴落の芽を醸成することになるのである。

こうした状態をふまえて、再び、中東に目を向けると、諸般の局面において、ソ聯の暗影がチラツクのであるが、これは、筆者の僻目であるのであろうか。（一九八九、七、一〇）